



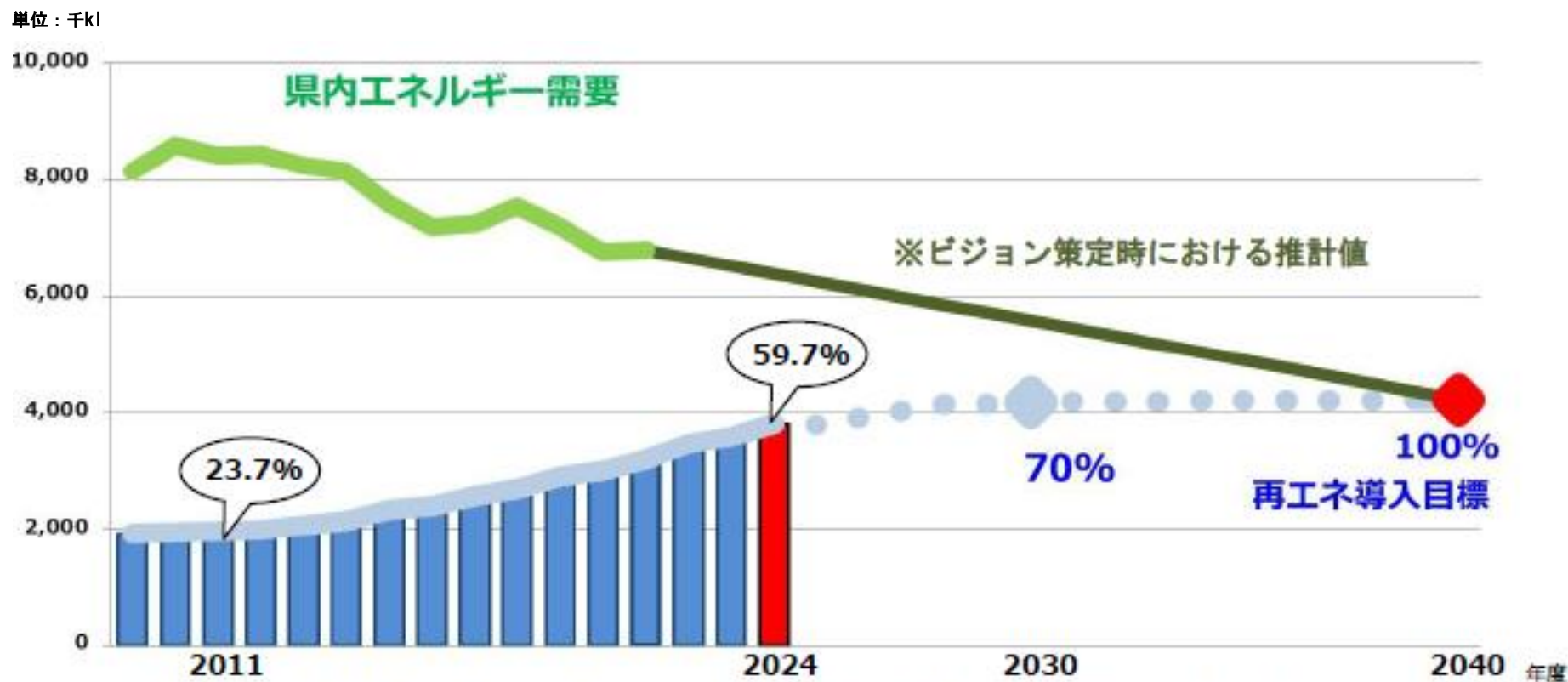
**再生可能エネルギー先駆けの地  
アクションプラン（第5期）  
（2025～2027年度）  
初年度の取組と今後の方向性**

2026年2月13日  
福 島 県

# 再生可能エネルギー導入実績（原油換算）



2011年度 23.7% → 2024年度 **59.7%**

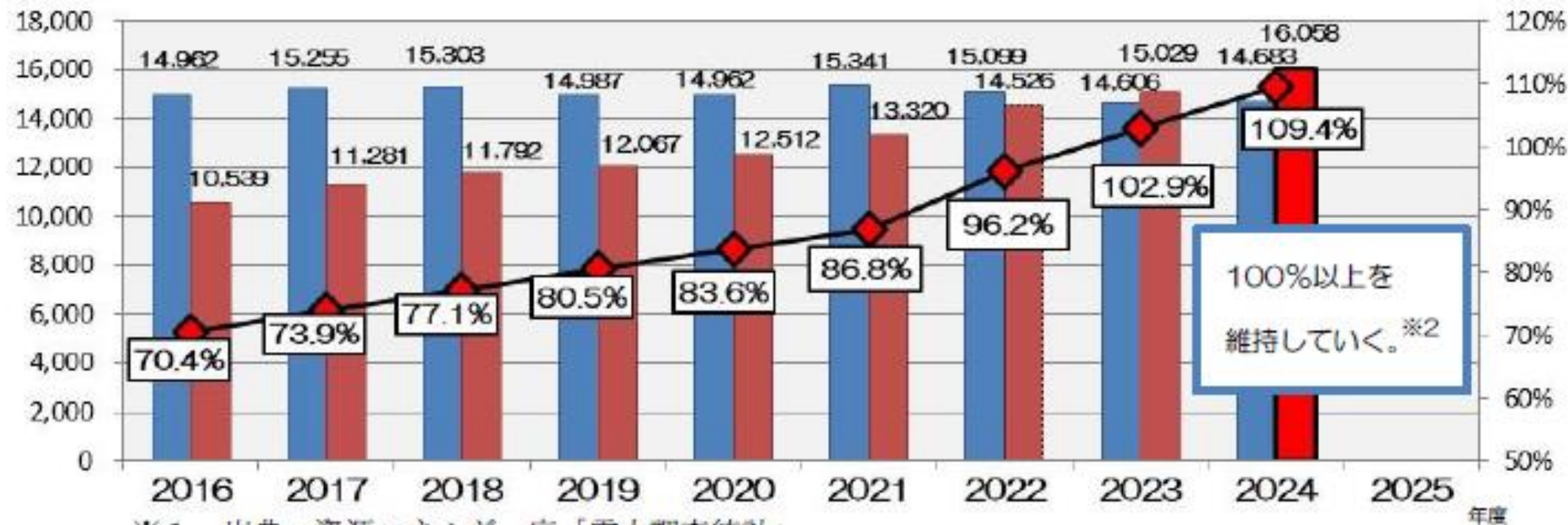


※「県内エネルギー需要」の線は、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021」策定時において、2020年度までを実績値（黄緑色）、2021年度以降を推計値（深緑色）として整理

# 県内電力消費量との比較の推移



単位：百万kWh



※1 出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」

※2 県総合計画における目標

・2025年度：100%

・2026年度以降：100%以上

100%以上を  
維持していく。※2

# 再エネ導入状況（分野別）



## 太陽光発電

2011年度 66MW

55.70倍

2024年度 3,676MW

## 風力発電

2011年度 144MW

2.19倍

2024年度 315MW

## 小水力発電

2011年度 14MW

1.50倍

2024年度 21MW

## 地熱発電

2011年度 65MW

0.46倍

2024年度 30MW

※ 東北電力柳津西山地熱発電所  
定格出力変更（2017）

## バイオマス発電

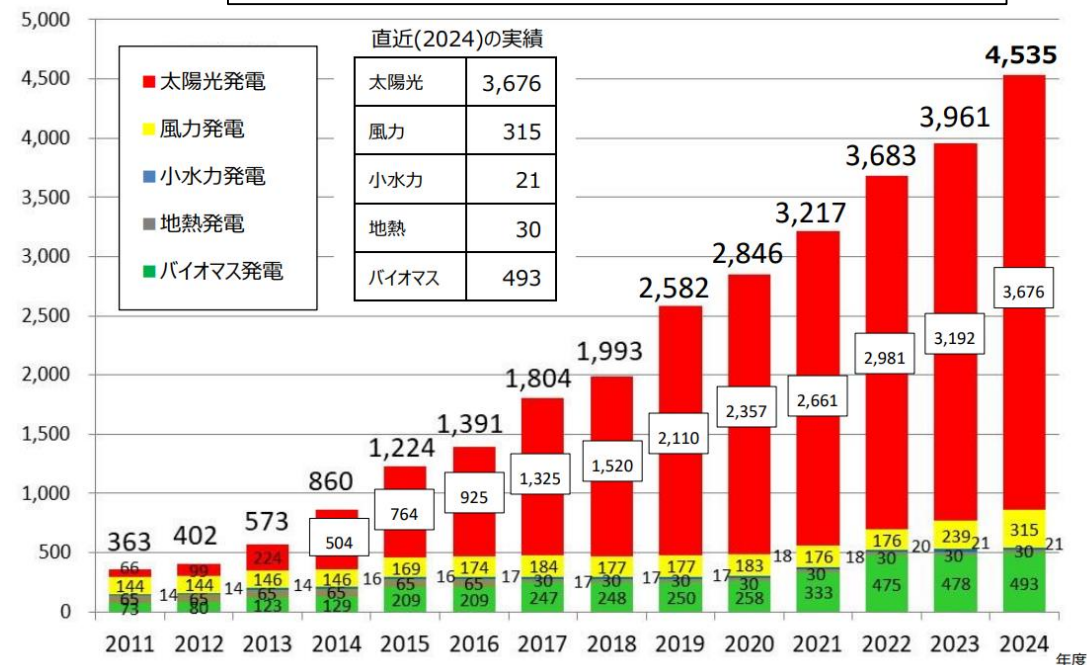
2011年度 73MW

6.75倍

2024年度 493MW

単位：MW（千kW）

エネルギー種別導入実績（設備容量、大規模水力除く）



# アクションプラン（第5期） 4つの柱

第1の柱

再生可能エネルギー  
の導入拡大

第2の柱

再生可能エネルギー  
関連産業集積

第3の柱

持続可能な  
エネルギー社会構築

第4の柱

水素社会実現

# **4つの柱に基づく今年度の取組**

# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆地域に根ざした再生可能エネルギーの導入支援①

- 県民に最も身近な再生可能エネルギーであり、系統への影響も少なく、非常時の電源として活用することも可能である住宅用太陽光について補助を実施(令和7年度12月末時点実績 1,046件 約6,872kW)。
- また、令和5年度より自家消費利用を主な目的として導入する住宅用太陽光について補助を実施(令和7年度12月末時点実績 89件 387kW)。
- (一社)福島県再生可能エネルギー推進センターと連携し、県内企業の個別相談やセミナーを通じた事業化支援を実施した。

### ○再生可能エネルギー推進センターによる事業化支援

- ・ 個別相談128件(うち、事業化・案件組成8件)(令和7年12月末実績)
- ・ 再エネ事業者や県内需要家等を対象としたセミナーの開催(全3回予定)(令和7年度)



R7住宅用太陽光補助金案内



R7セミナー開催状況

#### <令和7年度セミナーテーマ>

- 第1回(令和7年8月)
  - ・ 再エネの主力電源化/長期安定電源化に向けた政策動向
  - ・ ペロブスカイト太陽電池の現状と展望  
～特徴とビジネスチャンス～
- 第2回(令和7年10月)
  - ・ 再エネビジネスの最新動向と将来予想
  - ・ 省エネと再エネの推進による脱炭素の実現
- 第3回(令和8年2月)
  - ・ 企業価値向上につなげる脱炭素経営の実現に向けて
  - ・ 太陽光発電設備の適切な維持管理



# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆地域に根ざした再生可能エネルギーの導入支援②

- 地域貢献を条件とする地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業を実施。
- 自家消費型の再生可能エネルギー設備についても、導入可能性調査、計画策定、設備導入の支援を実施。
- 令和7年度新規事業として、県内の特定の需要家への電力供給及び地域への貢献を条件とする地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業を実施。

### 各事業の実績

#### 【地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業】

- ・戸ノ口堰小水力発電株式会社（戸ノ口堰小水力発電事業）  
（令和5年度採択事業、令和8年度運転開始予定）

#### 【自家消費型再生可能エネルギー設備導入支援事業】

- ・設備導入事業：5件（株式会社蒼田 カインズF C川俣店への太陽光発電設備導入事業ほか4件）

#### 【地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業】

- ・設備導入事業：1件（CRJ合同会社 本宮市地産地消型太陽光発電事業）



只見町 バイオマス熱利用設備（340 kW）  
（令和7年度事業完了）

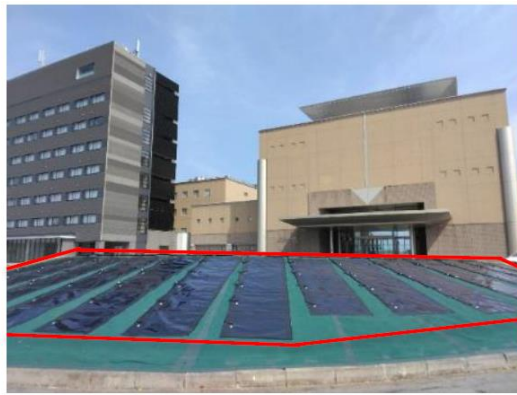


# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆ペロブスカイト太陽電池の県内先行設置

- 福島新エネ社会構想加速化プランにおいて、次世代の国産技術として期待されるペロブスカイト太陽電池の社会実装に際しては、「福島県内の公共施設等での先行的な活用も含めて検討する」という目標が掲げられている。
- 次世代の国産技術として期待されるペロブスカイト太陽電池の先行活用として、令和7年3月にJヴィレッジなど県内3箇所に設置。
- 設置したペロブスカイト太陽電池については、引き続き、開発メーカー等と連携し、経年劣化や発電状況等を確認していく。

## 県内公共施設等における設置状況



(株) Jヴィレッジ センターハウス前ロータリー芝生面  
(地面・湾曲形状：60 m<sup>2</sup>)



あづま総合運動公園 第1体育館屋根面  
(曲面：30 m<sup>2</sup>)



福島県立博物館 正面玄関壁面  
(垂直面：40 m<sup>2</sup>)

# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆令和7年度の調査事業

### <ペロブスカイト太陽電池に関する調査>

- 令和7年度に県内のモデル候補地を複数選定し、具体的な導入可能性を検討するため、県内30箇所以上の調査地においてポテンシャル調査を実施。（詳細は下段【参考】）

### <洋上風力に関する調査>

- 将来の導入可能性を探るため、令和6年度に本県沖の自然環境や漁業者による海域利用の状況、洋上風力の地域産業への貢献可能性等について調査を実施。令和7年度においても、海域利用状況の精査や具体的な地域産業の振興策を整理するなど、継続的な調査を実施。

#### 【参考】令和7年度ペロブスカイト太陽電池事業化可能性調査の概要

- (1) ペロブスカイト太陽電池に関する情報収集・調査候補地の選定
- (2) 調査地の決定  
目標とする調査地の数：30箇所以上とする
- (3) 県内におけるペロブスカイト太陽電池の導入ポテンシャル調査  
調査地でのポテンシャル調査（設置面の材質・形状調査、面積検討、導入コストのおおよその試算等）  
現地調査を踏まえた基本設計（イニシャルコスト・ランニングコストの試算等 含む）
- (4) 調査結果のまとめ、導入に向けたポテンシャルと施策の提案  
調査結果を踏まえた導入手法等の提案（国等の補助制度の利活用の提案 等）



（出典）積水化学工業(株)

# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆ 共用送電線の整備等

- 浜通り・阿武隈地域における共用送電線及び連系する発電設備等の整備支援を実施。
- 令和6年7月に総延長約86kmの**共用送電線完成**。
- 令和8年1月末までに、**約235MWの太陽光発電**、**約270MWの風力発電**が連系し、**運転を開始**している。
- **令和8年度には全ての発電所での運転開始**を予定している。

### ○ 共用送電線の整備

- ・ 平成28年10月に福島送電(株)が設立され整備開始

### ○ 太陽光発電設備の整備

- ・ 令和3年6月までに太陽光 11事業 約235MW運転開始済

### ○ 風力発電設備の整備

- ・ 風力 10事業 約360MWに対する支援を実施
- ・ 令和4年4月～ 順次着工
- ・ ～令和7年10月 風力 8事業 約270MW 運転開始
- ・ 令和8年度～ 風力 2事業 順次運転開始予定



(提供) 福島復興風力(同)、阿武隈風力発電所

【風力発電事業運転開始予定】※出力は小数点未満四捨五入。

年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	合計
出力 (風車基数)	7MW (3基)	203MW (61基)	61MW (16基)	89MW (28基)	360MW (108基)



# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

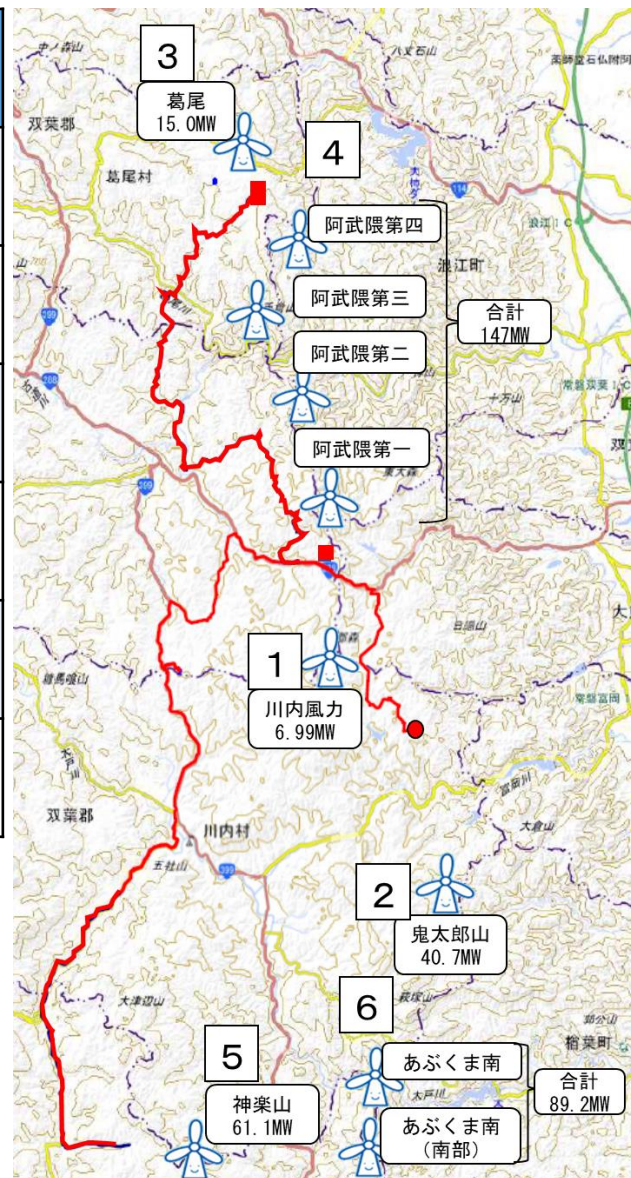
## ◆阿武隈風力プロジェクトについて

	発電所名、事業者名 (事業地)	発電出力 (風車基数)	完成 時期	運転開始 (全体進捗率)
1	川内風力発電所、川内電力(株) (川内村)	6.99MW (3基)	R5(2023) 年度	済 (約2%)
2	かわうち鬼太郎山風力発電所、 川内復興エナジー(同)(川内村鬼太郎山)	約40.7MW (10基)	R6(2024) 年度	済 (約13%)
3	葛尾風力発電所、葛尾風力(株) (葛尾村)	約15.0MW (5基)	R6(2024) 年度	済 (約17%)
4	阿武隈風力発電所、福島復興風力(同) (田村市、大熊町、浪江町、葛尾村)	約147.0MW (46基)	R6(2024) 年度	済 (約58%)
5	神楽山風力発電所、いわき神楽山復興エナ ジー(同)(いわき市神楽山)	約61.1MW (16基)	R7(2025) 年度	済 (約75%)
6	あぶくま南風力発電所、あぶくま南風力発電 (同)(いわき市屹兔屋山、猫鳴山)	約89.2MW (28基)	R8(2026) 年度	(約100%)

※ 福島県が事業の公募を行い、事業者を選定した案件。

※ 完成時期は見込みであり今後変更となる可能性あり。

**令和8(2026)年度までに約360MW(108基)  
の風力発電事業が順次運転開始。**



※ 赤線は共用送電線

# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆県有ダムへの水力発電設備の導入事例について

- 木戸ダムにおいて、水力発電設備の新規導入工事を実施中。

### ○木戸ダム管理用水力発電所（楢葉町）

- |           |                  |           |         |
|-----------|------------------|-----------|---------|
| ・管理運営     | ：(同)木戸ダム管理用水力発電所 | ・起工       | ：令和5年7月 |
| ・発電出力（最大） | ：2,300 kW        | ・運転開始（予定） | ：令和8年5月 |



水力発電所建屋



水力発電設備

写真提供  
(同)木戸ダム管理用水力発電所

### 【参考】高柴ダムにおける水力発電設備の更新

- ・高柴ダム（いわき市）において、老朽化した水力発電設備の更新工事を実施中。
- ・更新の前後で発電出力の増減はなし。（発電出力最大 1,600 kW）
- ・新規設備は令和8年4月に運転開始予定。

<管理運営：福島県>



# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

## ◆再生可能エネルギーの普及啓発

- 市町村等が実施する再生可能エネルギーの理解を促進する事業について、費用の一部を助成する補助事業の実施。
- 再生可能エネルギーに関する理解醸成を図るため、県主催イベント「ふくしま再エネファミリーラボ2026」を令和8年3月に会津若松市にて開催予定。

### ○再生可能エネルギーの理解促進

- ・「再エネ先駆けの地」理解促進事業：再生可能エネルギーの普及啓発に係るソフト事業（体験学習会、見学会 等）が対象。

### ○県主催イベント

- ・令和4年度より、幅広い県民を対象とした再生可能エネルギーに関する理解醸成を図るイベントを開催。
- ・令和6年度は約3,113名の県民が来場（郡山市開催）。



R6年度イベント当日の様子



R7年度再エネ理解醸成イベント

#### 〈R7年度イベント内容〉

- ・電源種別ごとの体験コーナー
- ・サイエンスショー
- ・再エネクイズ
- ・お笑いステージ 等



# 第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

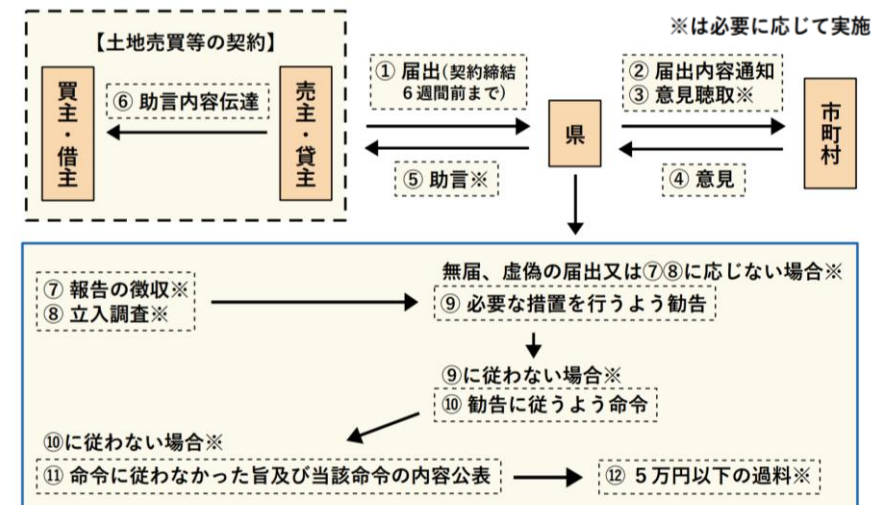
## ◆再生可能エネルギーと地域との共生

- **令和7年5月、「地域と共生する再生可能エネルギー導入に係る市町村説明会」をオンラインで開催（約50名が参加）。**経済産業省と連携し、再エネ特措法の改正による事業規律強化や、再エネ発電設備に関する現地調査の結果、関係法令違反通報機能の有効利用について周知する等、連携強化を図った。
- 林地開発に関しては、**令和7年4月から、不適切な開発の抑制に向け、監督処分等を行った許可受人名等の公表や、近接する林地開発における一体性の判断基準の見直し、現地調査及び指導等の強化**などに取り組んでいる。
- また、森林法に基づく対応を補完しながら、水源涵養機能が損なわれることのないよう、水源地域における適正な土地利用を図るための措置などを講じる「**福島県水源地域保全条例**」を令和7年10月に制定した。

### 【市町村説明会の議題】

- **第7次エネルギー基本契約を踏まえた地域共生型再エネの最大限導入に向けて**  
（資源エネルギー庁）
- **再生可能エネルギー発電設備に関する現地調査の結果について**  
（東北経済産業局）
- **市町村と県との連携対応について**  
（県エネルギー課）
- **林地開発における不適切な開発の抑制について**  
（県森林保全課）

### 【水源地域保全条例における届出の流れ】



# 第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業集積

## ◆再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

- エネルギー・エージェンシーふくしま（EAF）を核として、企業間のネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援する。
- 今後も引き続きEAFを核とした支援を展開するとともに、EAFのネットワークも活かしながら、企業立地補助金を活用した再生可能エネルギー関連企業の誘致に積極的に取り組む。

### (1)県内企業の新規参入・事業拡大支援

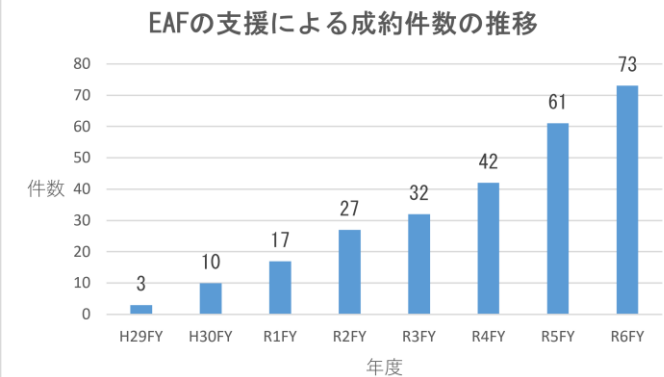
#### ・EAFの支援による成約件数

※100万円以上の成約案件（部材等の売買契約、メンテナンス等の保守契約、調査等の業務委託契約、据付・撤去等の工事請負契約等）を件数としてカウント

目標値：183件（H29年度～R6年度累計）

R6年度実績：73件

**累計実績：265件（H29年度～R6年度累計）**

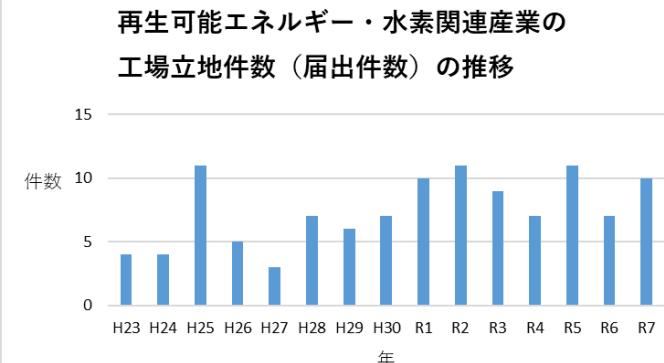


### (2)再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数

- ・県工業開発条例に基づく届出件数（敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設）

目標値：113件（H23年～R7年累計）

実績：112件（H23年～R7年累計）



### (3)県内企業の活性化や技術の高度化

- ・再生可能エネルギー・水素関連産学官共同研究実施件数

目標値：983件（H23年度～R6年度累計）

実績：927件（H23年度～R6年度累計）

# 第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業集積

## ◆人材育成・確保

- 再生可能エネルギーの更なる導入拡大が見込まれる中、裾野が広い再エネ関連産業を将来に渡って支えるため、関係機関と連携を図りながら、高校生・大学生等から即戦力である企業人までを含め、必要な人材の育成・確保に向けた取組をR7年度も継続的に推進。

### (1)産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）における人材育成

- ・大学院生のリサーチアシスタントとしての受け入れ・・・R6年度：4名(R7年度：1名 11月時点)
- ・「FREA最先端研究・拠点化支援事業」による高度メンテナンスに携わる人材の育成  
(事業テーマ：風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成／太陽光発電のO & M等の技術開発・人材育成拠点の形成／太陽光発電システム実証の拠点化／変動電力送電に向けたケミカル活用技術開発)

### (2) 県内高校生等を対象とした人材育成（再エネ関連技術を学ぶ機会の提供）

- ・FREA／REIFふくしま見学・・・R6年度実績：延べ461名参加 ⇒ R7年度実績：延べ906名参加  
※REIFふくしま見学に参加した高校生を対象に再エネ関連企業への就職状況を調査・・・17名が就職（R7年3月卒業生対象）
- ・EAFによる出前講座・・・R6年度：1校52名 ⇒ R7年度：4校217名  
会津工業高校（電気情報科）40名、二本松実業高校（情報システム科）28名、小高産業技術高校（電気科）15名  
日本大学工学部（電気・電子工学科）（3年生向け）101名、（1、2年生向け）33名

### (3)県立テクノアカデミー（会津・浜）における人材育成

- ・再エネ設備の施工やメンテナンス等に関する基礎講座の開催  
R6年度実績：17名参加 ⇒ R7年度：31名参加

### (4)県内企業が行うメンテナンス人材育成支援

- ・再エネメンテナンス関連産業参入支援事業補助金（研修受講・資格取得の支援）  
R5年度実績（補助金交付件数）：3社8名 ⇒ R6年度：4社13名

### (5)風力メンテナンスに関する実践研修・理解啓発事業

- ・県内トレーニング施設において学生及び一般向けのセミナーを開催  
R5年度実績：延べ148名参加 ⇒ R6年度：延べ223名参加

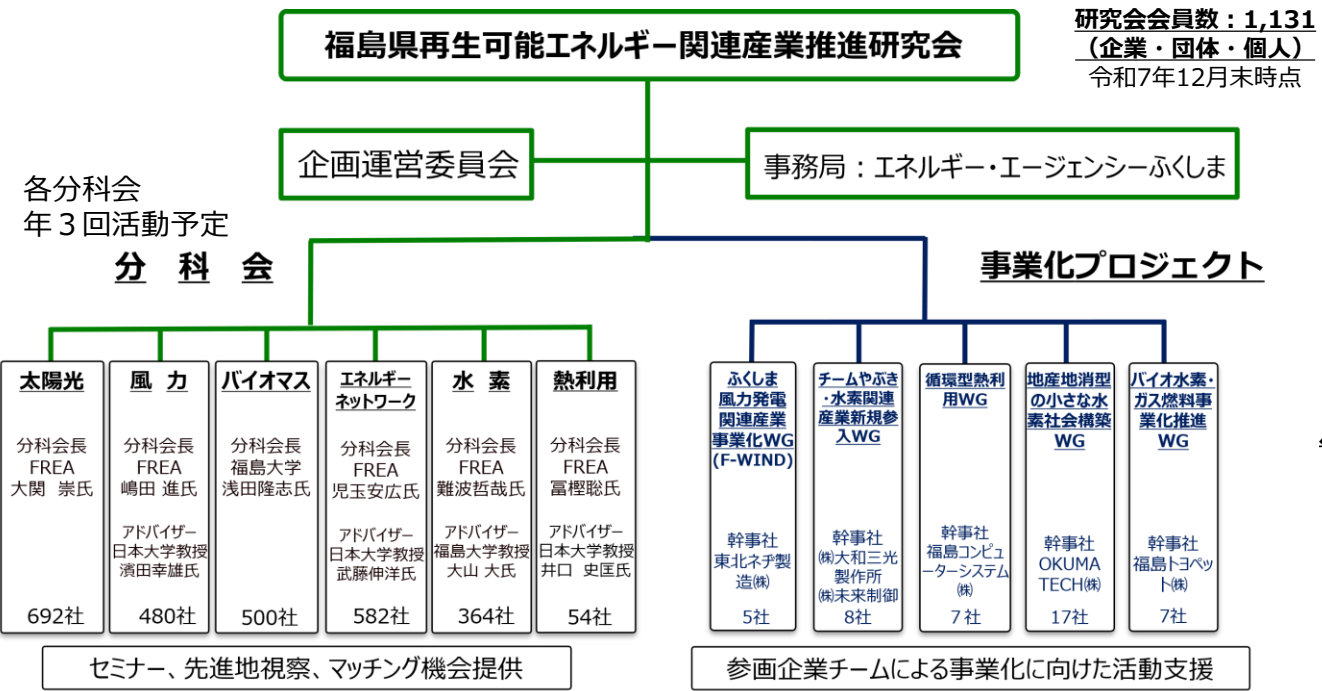




# 第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業集積

## ◆ネットワークの形成

- 県内外の企業、大学等1,100を超える会員により組織される**福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会**の分野別分科会において、専門的なセミナーや先進地視察等を実施し、各分野の最新技術・施策動向等を提供。
  - 研究会の複数の会員企業で構成された**事業化ワーキンググループ（WG）**が新たに2件立ち上がり、WG活動を通じて再生可能エネルギー関連の**新技術・新製品や新たなビジネスモデルの開発に向けた取組に対して支援**を実施。
  - 引き続き、研究会活動を通じて**再生可能エネルギー関連産業育成・集積に向けた情報の共有、発信**を行うとともに、福島発の技術や製品等の**事業化を推進**。
- ・再エネ関連産業推進研究会によるネットワーク形成、事業化の推進



**バイオ水素・ガス燃料事業化WG(R7.3.6キックオフ)**

バイオマスガス化熱電供給システム(Wood Gas Generation system)からバイオマス由来の水素を分離する技術開発を行い、水素とプロパンガス（LPガス）と混焼（混合）させることで、グリーン水素ガスの生産から水素の混焼（混合）までの総合技術の確立を目指す。

## 第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業集積

### ◆研究開発・技術支援・実証実験

- **産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）と連携し、福島県ハイテックプラザで再生可能エネルギー関連技術の共同研究を実施するとともに、FREAと連携して行う県内企業の研究開発を支援。また、FREAの研究開発機能を高度化するとともに、FREAが有するノウハウや研究設備等を活用しながら、県内企業の技術力向上から事業化までを一体的に支援。**
- **県内企業が新たに開発した再生可能エネルギー関連技術について、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究に対して支援を行うとともに、浜通り地域等においては、「地域復興実用化開発等促進事業」を活用し、地元企業等が実施する再生可能エネルギー関連技術の実用化開発等を支援。 ※R7年度も継続して実施**

#### (1) FREAとの連携による研究開発

- ・福島県ハイテックプラザとの共同研究・・・R7年度 1 件実施（テーマ：風力）
  - ①風力：風車ブレード保護材の劣化メカニズム解明と評価手法開発
- ・被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業  
R7年度 13件 採択

#### (2) FREAの研究開発機能の高度化

- ・福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業 4 テーマ（※再掲）

（事業テーマ：風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成／太陽光発電のO & M等の技術開発・人材育成拠点の形成／太陽光発電システム実証の拠点化／変動電力送電に向けたケミカル活用技術開発）

#### (3) 福島発の新技术の実用化・事業化に向けた支援

- ・再生可能エネルギー等事業化実証研究支援事業・・・R7年度6件 採択
  - 農作物非食用部を主原料とする高効率なメタンガス養液等の開発：トレ食(株)等
- ・地域復興実用化開発等促進事業（エネルギー・環境・リサイクル分野）・・・R7年度5件 採択

ハイタワー化と浜通り地域サプライチェーン構築を可能にする風力ハイブリッドタワーの実用化開発：(株)富士ピー・エス等

※採択情報詳細は県次世代産業課、産業振興課HPに掲載。



**PV実証用建屋、架台**

（産総研FREA B区画、2026/1/30撮影）

# 第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業集積

## ◆取引拡大

- **ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）**を開催し、国内外の再エネや水素、脱炭素、省エネなどの関連企業等に商談や情報収集、交流の場を提供するとともに、新規参入や取引拡大を支援。（R7年度で14回目の開催）
- 首都圏や海外で開催される展示会に県内企業と共同で出展し、「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指す本県の取組を国内外に発信するとともに、県内企業の取引拡大を支援。

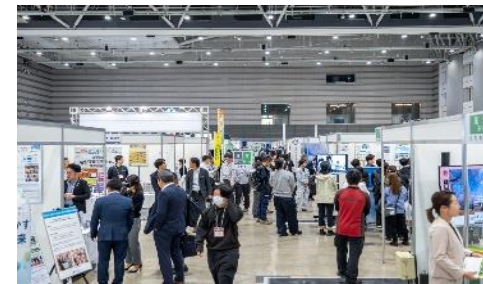
### (1)ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）の開催

#### ・開催概要

会期：2025年10月16日～17日

規模：221小間（225企業・団体）

特徴：商談・交流・ビジネスマッチング等の機会を提供するとともに、特別企画として、知事と水素事業に取り組む事業者による水素社会の実現に向けたトークセッションや来場した高校生を対象とした出展企業13社によるプレゼンテーションの実施



REIFふくしま2025  
(2025年10月16-17日)

### (2)首都圏展示会、海外展示会への出展（R7年度も出展予定）

#### ・首都圏展示会への県内企業等との共同出展

再生可能エネルギー世界展示会（2026年1月28日～30日、東京）

スマートエネルギーWEEK（2026年3月17日～19日、東京）

#### ・海外展示会への出展

E-world energy & water（2026年2月10日～12日、ドイツ）

県内企業出展（堺化学工業(株)、(株)ZEエナジー、東北ネフ製造(株)、(株)大和三光製作所）



E-world energy & water 2025(独)  
福島県ブース出展  
(2025年2月11-13日)



## 第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業集積

### ◆海外展開

- 欧州の再生可能エネルギー先進地との経済交流を促進するとともに、福島発の製品・技術等を今後も引き続き発信。
- エネルギー・エージェンシーふくしまによる欧州先進地の産業支援機関や企業とのコーディネート活動を通じ、継続して県内企業の海外進出や販路拡大、事業拡大を促進。

#### (1)再生可能エネルギー先進地との海外連携交流

##### ・先進地との交流

令和8年1月12日～16日 内堀知事欧州訪問、連携覚書更新

・スペイン・バスク州

・ドイツ・ハンブルク州

・ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州

令和7年4月23日 デンマーク国王陛下来日記念エネルギーイベント

デンマーク大使館・福島県・東京都・北海道がクリーンエネルギー宣言に署名



#### (2)エネルギー・エージェンシーふくしまによる海外連携の促進

- ・海外現地コンサルティング企業等との連携による事業化支援：海外展示会への福島県ブース出展の機会を捉えたビジネスマッチングと、両地域の研究者等によるセミナーを開催

#### (3)ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）の場を活用したセミナーの実施

- ・海外先端技術セミナー開催：（本県海外連携先であるドイツ・NRW州、スペイン・バスク州、デンマーク王国関係者、（株）IHIによる講演を実施）

#### (4)海外企業とのビジネスマッチング

- ・REIFふくしまへの有望企業等招聘：NRW州企業2社、バスク州企業4社を招聘

# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆福島県カーボンニュートラル条例

- カーボンニュートラルの実現に向け、県民や事業者等の理解と共感を得ながら、オール福島で一体となって気候変動対策に取り組むため、令和6年10月8日に「**福島県二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例**」を制定。

### ○条例の概要

#### ■基本理念・責務（第3条～第7条）

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- オール福島でカーボンニュートラルの実現に向けた社会的機運を醸成
- 緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策を展開、地域課題解決に貢献  
⇒**県、事業者、県民、観光等による一時滞在者の責務を規定**

#### ■緩和策（温室効果ガス排出量を減らす取組）（第11条～第42条）

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ○事業活動           | ○再生可能エネルギー等の利用   |
| ・省エネ推進・排出量見える化等 | ・再エネ・水素の利用促進等    |
| ○交通、自動車使用       | ○ごみ、フロン類         |
| ・公共交通機関の利用等     | ・廃棄物の発生抑制等       |
| ○建築物            | ○森林整備等           |
| ・再エネの利用・県産材利用等  | ・森林整備の推進・再造林の推進等 |
| ○日常生活           |                  |
| ・省エネ推進・エシカル消費等  |                  |

#### ■適応策（気候変動による影響に備える取組）（第43条～第46条）

##### ○適応策の推進

- ・基本的事項、重点的事項
- ・気候変動適応センター等

- ①農林水産業、②水環境・水資源、③自然生態系、④自然災害・沿岸域、⑤健康、⑥産業・経済活動、⑦国民生活・都市生活

#### ■その他

- 気候変動対策推進計画
- 推進体制
- 等

### ○大学生との連携による情報発信

2050年の将来を担う若者世代が、気候変動対策を普及啓発するためのイラスト及び動画を作成し、SNSや県内企業等で発信



『大学生が発信！カーボンニュートラル普及啓発「動画&イラスト」完成披露』（令和7年1月29日）

今年度は、県にゆかりのある学生に「**ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー**」として、本県の脱炭素社会の実現に向かう姿を東日本大震災の復興とともに学んでもらい、国際的イベントで情報発信（10月、マレーシア）



ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー

# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆福島県気候変動対策推進計画の策定（予定）

- 条例第8条に基づく「**福島県気候変動対策推進計画**」の策定に向け、令和7年2月に福島県環境審議会に諮問・検討を開始。市町村などからの意見聴取やパブリック・コメントを行いながら作業を進め、**令和7年度中に策定予定**。

### ○福島県気候変動対策推進計画（案）＜2026～2030年度＞

#### ＜ポイント＞

- ・ 削減目標について、現行計画（福島県地球温暖化対策推進計画）に掲げる**2030年度で基準年度比▲50%**を維持。また、国に合わせて**2035年度の削減目標を新たに設定予定**。新たに産業、運輸、民生業務、民生家庭など**分野別の削減目標も掲げる予定**。
- ・ 構成について、分野別の目標達成に向けた取組を分かりやすく示すため、**施策体系別から分野別**へと見直すとともに、それぞれの分野における県の取組のほか、各主体に期待される役割、2030年度に向けて目指す姿を記載予定。
- ・ また計画策定等にあたり、若者世代や女性、事業者の視点を盛り込み。

#### ＜計画の構成＞

- 第1章 本県を取り巻く現状と課題
- 第2章 気候変動対策の推進に関する基本的事項
- 第3章 緩和策の推進に関する取組
  - 1 温室効果ガスの排出源対策
    - （1）産業部門 （2）運輸部門 （3）民生業務部門
    - （4）民生家庭部門 （5）廃棄物部門 （6）その他温室効果ガス
    - （7）分野横断的取組 （8）エネルギー分野
  - 2 温室効果ガスの吸収源対策
- 第4章 適応策の推進に関する取組
- 第5章 本県ならではの取組
- 第6章 事業者としての県の取組
- 第7章 施策の実施・進捗管理
- 資 料 数値目標等

#### ＜策定スケジュール＞

時期	内 容
2025年	2月 環境審議会（諮問）
	7月 環境審議会（骨子案審議）
	9～11月 関係者意見聴取
2026年	1月 環境審議会（計画案審議） パブリック・コメント、市町村意見照会
	2月 環境審議会（計画案審議）
	3月 環境審議会（答申） 福島県カーボンニュートラル推進本部会議 ⇒計画決定

# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆ふくしまカーボンニュートラル実現会議

- 本県のカーボンニュートラル実現に向けた取組をオール福島で進めるための推進母体である「**ふくしまカーボンニュートラル実現会議**」（代表：知事、219団体・学識経験者5名が参画）を中心に、気候変動対策の取組を推進。

### 実現会議

219団体、学識経験者5名が参加

（代 表）知事

（副代表）部門ごとの代表団体の長

### 企画委員会

20団体で構成

（委員長）生活環境部長

（委 員）部門ごとの代表団体が推薦する者

### 市町村（行政）部会

【会津、中通り、浜通りの3地方で開催】

（部会長）カーボンニュートラル推進監

（部会員）各市町村及び地方振興局の担当課長

### 地域脱炭素推進コンソーシアム

（代 表）カーボンニュートラル推進監

（構成員）県内金融機関、経済団体、

福島県地球温暖化防止活動推進センター

### ■総会（年1回）



実現会議代表（知事）のもと、県の温室効果ガス排出の状況や脱炭素に向けた取組を共有



### ■企画委員会（年3回）



実現会議の運営に関し、定期的に協議

### ■市町村部会（年3回）



事例発表等を通して地域脱炭素を推進



# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆事業活動における温室効果ガス排出量の削減対策

- 県内の金融機関や経済団体、行政、その他関連団体と連携した県内企業の脱炭素化の支援体制として、**「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を令和7年3月に設立**するなど、県内企業における気候変動対策を推進。

### ○福島県地域脱炭素推進コンソーシアム



連携して脱炭素化の取組を支援



- 専用相談窓口の開設
- 脱炭素経営勉強会の開催
- 温室効果ガス排出量の見える化
- 脱炭素化モデル事例（企業）の創出
- 金融支援・補助金



# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆事業活動における温室効果ガス排出量の削減対策

- 脱炭素経営の取組の必要性を「知る」ための取組として、専用相談窓口を開設するとともに、脱炭素経営勉強会を令和7年7月に県内7か所で開催。

### ○ 専用相談窓口の開設

県内企業における脱炭素経営に関する困りごとや支援に対する専用の相談窓口を6月から開設。

### 福島県地域脱炭素推進コンソーシアム 専用相談窓口

👉 この度、コンソーシアムでは専用相談窓口を開設いたしました！

福島県内の事業者さまが脱炭素経営を推進していく上での困りごとや、コンソーシアムによる支援についてお聞きたい方は、ご連絡ください。  
支援例）脱炭素計画策定・排出量見える化ツール導入・補助金・申請支援など  
※ご相談内容については、コンソーシアム構成員に連携の上、担当の構成員より、回答させていただきます

相談入力  
フォーム

専用相談フォーム

<https://forms.office.com/r/TPJPuiETL2>  
 ※原則、本相談フォームをご利用ください



メール窓口

**TM-FKzero\_carbon@tmnf.jp**  
 【記載事項】  
 ①事業者名 ②担当者名（フルネーム） ③部署名・ご役職  
 ④電話番号 ⑤お問い合わせ内容  
 ⑥回答希望団体（上記コンソーシアムメンバーよりご選択ください）

電話窓口

**0120-030-002（平日9:00～16:00）**  
 担当：東京海上日動火災保険株式会社 安上・櫻井

### ○ 脱炭素経営勉強会の開催

脱炭素経営に取り組む意義やメリットなどについて学ぶための勉強会を計3回、県内7か所で開催。合計70社が参加。

#### 【開催概要】

- 第1回（令和7年7月4日（金） 14:00～15:30）  
会場：福島市、会津若松市 参加数：28社
- 第2回（令和7年7月10日（木） 10:00～11:30）  
会場：郡山市、いわき市 参加者：24社
- 第3回（令和7年7月18日（金） 14:00～15:30）  
会場：白河市、相馬市、南相馬市 参加者：18社



企業とコンソーシアムの構成機関を始めとする支援機関とがペアで参加することで、企業の脱炭素化を始めるきっかけづくりを創出。

【運営事務局】東京海上日動火災保険株式会社  
※本窓口は福島県「令和7年度ふくしま企業脱炭素化支援事業」の委託業務です



# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆事業活動における温室効果ガス排出量の削減対策

- 県内企業の脱炭素化を進めるため、コンソーシアムの支援の下、「省エネ診断」による温室効果ガス排出量の見える化などとともに、その結果を踏まえた、**自社排出量の削減目標や対策をまとめた「脱炭素計画」の策定**を行う、**モデル企業を創出**。

会社名	住所	業種	事業の概要	支援機関
福島県醤油醸造協同組合	二本松市	製造業	生揚醤油の共同生産及び販売	中小企業団体中央会
蒲田金属工業(株)	大玉村	製造業	アルミ鋳物製品（金型・砂型）	大東銀行
コバテック(株)	本宮市	製造業	自動車部品、光学機器部品、精密機器部品	大東銀行
ニダック精密(株)	相馬市	製造業	航空宇宙・防衛機器、産業用機械等の部品を製造	相馬商工会議所
(株)タカワ精密	南相馬市	製造業	精密機械部品	東邦銀行
東北ビルハード(株)	郡山市	建設業	アスベスト調査・分析・除去、建築改修工事等	福島銀行
(株)タイセークリーン	郡山市	建設業他	建設事業、警備事業、清掃事業、廃棄物処理事業	福島銀行
(株)山川印刷所	福島市	印刷業	印刷、製本、ホームページ制作、マルチメディア制作	東邦銀行
(株)くつろぎ宿（千代滝・新滝）	会津若松市	旅館業	宿泊業	東邦銀行
(株)AC福島ユナイテッド	福島市	その他	プロサッカークラブの運営 その他関連事業	東邦銀行



**専門家を派遣し、省エネ診断**を実施。今後、結果を踏まえて支援機関の支援の下、**排出量の削減計画（脱炭素計画）**を策定。合わせて、上記を始めとする脱炭素計画を策定した県内企業を対象に、LED照明や空調設備などの省エネ設備の導入を支援予定。

# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆J-クレジットの創出

- 再エネ、省エネ、森林経営により生まれる温室効果ガスの削減量・吸収量に相当する環境価値を集約化し、**国のJ-クレジット制度に基づくクレジット化を推進。**
- 省エネ、再エネの両プロジェクトについて、令和7年8月29日付けで**J-クレジット制度へ登録**。現在、プロジェクトに基づくモニタリングを実施、令和8年度以降、クレジットの認証を行う計画。

	再エネ	省エネ	森林管理
プロジェクト	県内の家庭における太陽光発電設備導入	県内の事業所におけるLED照明導入	海岸防災林J-クレジット創出プロジェクト
関連（補助）事業	住宅用太陽光発電設備補助	事業者向け省エネ設備補助	海岸防災林の整備
事業所管課	エネルギー課	経営金融課	森林保全課

## ○クレジット創出・売却までの主な流れ

### ① プロジェクトの登録



### ② モニタリングの実施・報告書の作成



### ③ クレジットの認証



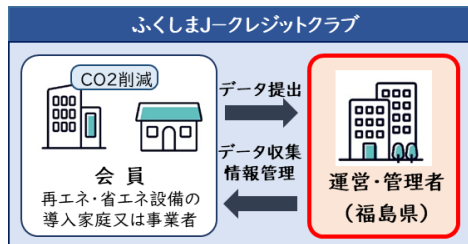
### ④ クレジットの売却

令和7年度において、省エネ、再エネについては、③クレジット認証までを目指す。

## ○再エネ・省エネプロジェクトの登録

令和7年7月29日に開催された第65回認証委員会において、再エネ・省エネの各プロジェクトが認証され、8月29日付けでシステムへの登録が完了。

現在、「ふくしまJ-クレジットクラブ」において、家庭や事業者の情報をとりまとめ、J-クレジット創出のためのモニタリングを実施。



# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆市町村における温室効果ガス排出量の削減対策

- 他県の自治体による先進事例や県内市町村における取組紹介、意見交換等を通して、地域脱炭素の推進を図るため、ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会を3地方（会津、中通り、浜通り）で開催。
- また、市町村の地域脱炭素化の推進に向けて、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定に向けて、専門家派遣などの支援を実施。

### ○実現会議市町村部会の開催

時期	令和7年8月（各地方で開催）
主な出席者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各市町村</li> <li>○環境省福島地方環境事務所</li> <li>○県地方振興局</li> </ul>
内容	<p>①講演 県外の自治体取組事例 （鹿児島県日置市、島根県益田市、岩手県久慈市）</p> <p>②取組説明 ・国の取組 ・県の取組 ・県内市町村の取組</p>



### ○市町村への専門家派遣

県地球温暖化対策推進計画と整合する目標（2030年度の温室効果ガス削減量2013年度比▲50%以上）を盛り込んだ地方公共団体実行計画（事務事業編及び区域施策編）の策定支援に係る専門家を市町村へ派遣。

（地方公共団体実行計画の策定状況）

	事務事業編	区域施策編
策定済	40／59団体	37／59団体
期限切れ	5／59団体	—
未策定	14／59団体	22／59団体

※そのほか、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定済又は年度内策定見込みの市町村を対象として、市町村の所有施設における既存設備（照明や空調等）を省エネ設備に改修する事業に係る経費の一部を補助



# 第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

## ◆その他、温室効果ガス排出量の削減対策

- 県内の学校、事業所などにおいて、気候変動対策に取り組むことを宣言する、**「ふくしまゼロカーボン宣言事業」を実施**するほか、県内のモデルとなる学校や事業所を対象に優秀な取組を表彰する**「ふくしまゼロカーボンアワード」を実施**。
- そのほか、ふくしまならではの持続可能な観光の推進や、市町村と連携した環境イベントでの出展など、県民や事業者の機運醸成と実践拡大に向けた取組を実施。

### ○ふくしまゼロカーボン宣言事業

#### ・事業所版

4,903事業所

#### ・学校版

980校・園

R7.12.31時点。

いずれも過去最高



### ○ふくしまゼロカーボンアワード

#### ・事業所版

最優秀賞 3事業所

優秀賞 3事業所 ほか

#### ・学校版

最優秀賞 4校・園

優秀賞 6校・園 ほか



表彰式（令和7年11月4日）



表彰式（令和8年1月25日）

### ○ふくしまならではの持続可能な観光の推進

持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の普及啓発を通じて脱炭素化の取組を図るため、セミナーやモニターツアーを実施



### ○環境イベントの開催等

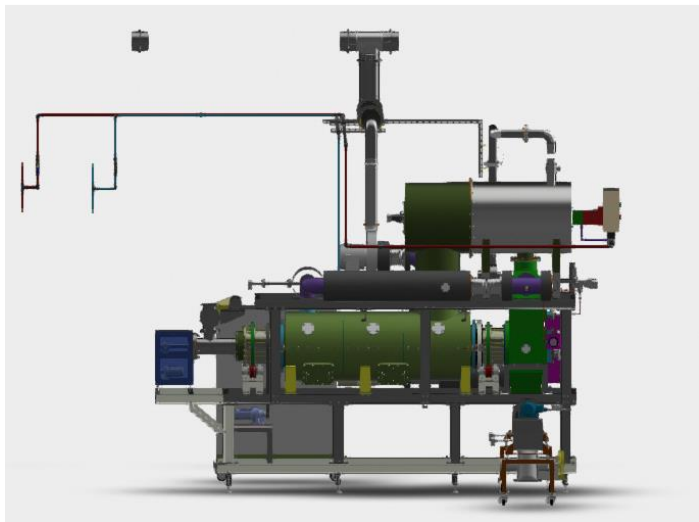
市町村と連携した環境イベント（県内3箇所）での出展を行ったほか、環境アプリを活用した脱炭素アクションキャンペーンを実施。



# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 1 水素を「つくる」

- 福島大学の水素エネルギー総合研究所と県内企業等が連携して行う、バイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発や施設整備、人材育成を支援。  
(福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業 (R7新規))
- 福島水素エネルギー研究フィールド (F H 2 R) と連携し、実証により製造された水素を県内外の水素ステーション等で利用。
- デンソー福島工場、住友ゴム工業白河工場では、製品の製造工程において燃料として使用する水素を工場内で製造。
- ヒメジ理化田村工場では、水電解装置を設置し、水素・酸素をオンサイトで活用予定。



**バイオマス由来水素・炭化物製造**  
プラントのイメージ (提供：大和三光製作所)



**FH2R** FUKUSHIMA  
HYDROGEN  
ENERGY  
RESEARCH  
FIELD



**ヒメジ理化田村工場**  
電解装置設置予定



# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 2 水素を「はこぶ・ためる」

- 水素を需要家が安定的に利用できるよう、水素トレーラ等の導入及び水素配送費を支援。  
(福島水素サプライチェーン構築事業 (R7新規：水素トレーラ 1 件、水素配送費 2 件))
- 産総研福島再生可能エネルギー研究所 (FREA) では、水素の貯蔵・輸送技術の確立に向けて、特に、水素吸蔵合金の技術の民間での社会実装や再生可能エネルギーに適した小型アンモニア製造装置の開発などの研究・実証 (FREA最先端研究・拠点化支援事業) を推進。
- 県内企業が実施する大型水素貯蔵コンテナシステムの日本市場調査を支援。  
(脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業 (R6))

### 福島水素サプライチェーン構築事業



#### 水素トレーラ

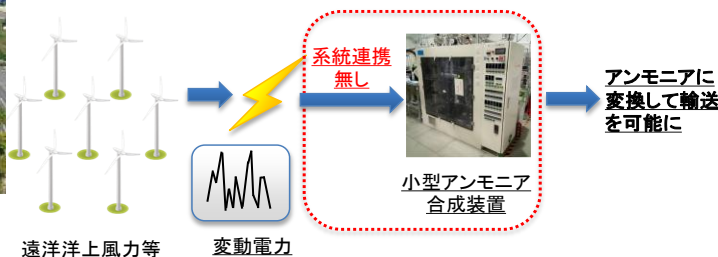
圧力：19.6Mpa  
搭載量：3,000Nm<sup>3</sup>



#### 水素カードル

圧力：19.6Mpa  
搭載量：300Nm<sup>3</sup>

### FREA最先端研究・拠点化支援事業



再生可能エネルギーに適した小型アンモニア製造装置の研究・実証

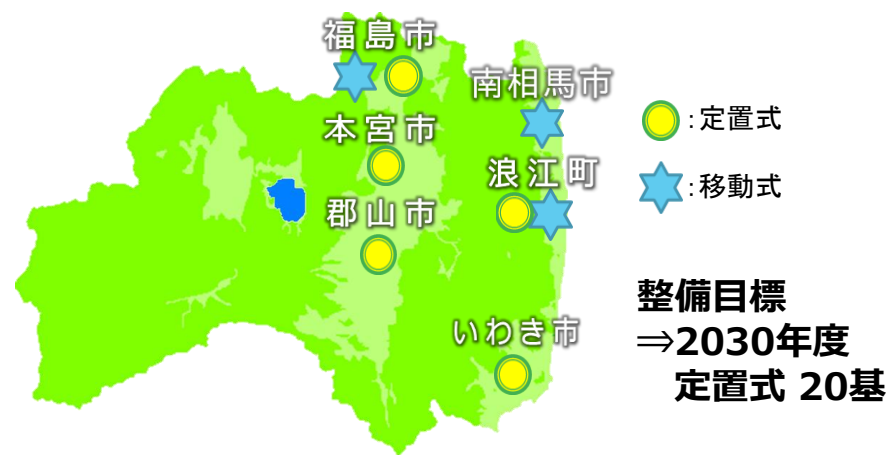


# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 3 水素を「つかう」（水素ステーションと燃料電池モビリティの導入推進 ①）

- 福島市・郡山市・いわき市・本宮市・浪江町において、定置式水素ステーション（ST）が開所済。本宮市の定置式水素STは、東北初となる燃料電池大型トラックに対応した大規模水素STであり、令和6年10月からは、全国初となる24時間365日営業を実施している。
- 令和8年1月末時点で474台の燃料電池自動車（FCV）が導入されており、東北では最も普及が進んでいる（出典：東北運輸局）。また、令和6年度末時点のFCVの人口10万人当たりの登録台数は、全国1位となっている（福島県調べ）。
- 乗用車以外にも、2台の燃料電池バス、24台の燃料電池小型トラックに加え、様々な燃料電池モビリティが導入されている（令和8年1月末時点）。

### 水素ステーションの整備状況



### 東北地方におけるFCVの導入状況

県	台数（令和8年1月末時点）	商用STの状況（令和8年1月末時点）
青森県	1台	-
岩手県	1台	-
宮城県	139台	定置式：2箇所
<b>福島県</b>	<b>474台</b>	<b>定置式：5箇所 移動式：3箇所</b>
秋田県	0台	-
山形県	6台	-
合計	621台	-

※出典：東北運輸局

# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 3 水素を「つかう」（水素ステーションと燃料電池モビリティの導入推進 ②）

- 令和7年5月、経済産業省より、**本県が、「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定**された。
- 重点地域選定を新たなスタートラインと捉え、**「福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ（WG）」**における様々なステークホルダーとの議論や補助の実施等を通じ、引き続き、**水素ステーションの整備と燃料電池トラック等の導入を一体的に推進**していく。

### 燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域

重点地域	中核地方公共団体
<b>東北重点地域</b>	<b>福島県</b>
関東重点地域	東京都及び神奈川県
中部重点地域	愛知県
近畿重点地域	兵庫県
九州重点地域	福岡県

※R7.5.19 資源エネルギー庁公表

➤ 重点地域内の水素ST事業者は、水素ステーションの運営に対する国の新たな支援を活用することが可能となる。

### 福島県水素モビリティ・ステーション検討WG

#### （1）趣旨

福島県総合計画の目標「2030年度・定置式水素ステーション20基整備」に向け、需要側・供給側が一体となり、以下について議論・検討を行う。

- ① 今後、多くの需要が見込まれる商用車（燃料電池トラック）の県内における水素需要の見通し。
- ② ①を踏まえた、既存ステーションの一層の活用や、整備の方向性。

#### （2）参加メンバー

荷主・物流事業者、水素ステーション運営事業者、車両メーカー、行政官庁、業界団体、県内市町村、オブザーバー（資源エネルギー庁、経済産業省、環境省、東京都）

#### （3）内容等

令和7年2月、燃料電池トラックの2030年度の導入目標（小型1,530台、大型170台、計1,700台）等を含む「燃料電池トラック普及・水素ステーション整備方針」を策定。

# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 3 水素を「つかう」（工場等における水素の産業利用の推進）

- 工場等における水素ボイラーや水素バーナー等の導入を支援。  
（福島水素サプライチェーン構築事業（R7新規））
- 工場等における水素エネルギー導入検討の促進を目的に、水素ボイラー見学会を開催。
- デンソー福島では、M I R A I の技術を応用した電解装置が整備され、LPガスの代わりに、再エネ由来水素をアフターバーナーの燃料として活用。
- 住友ゴム工場白河工場では、太陽光発電と水素ボイラーによるエネルギーを活用し、カーボンニュートラルタイヤを製造。
- ヒメジ理化では、田村市内の工場において大型の電解装置を設置し、水素・酸素をオンサイトで活用予定。
- 日東紡績では、ガラス溶融炉で利用している都市ガスの一部を水素に置換し、水素燃焼テストに向けた各種検証を実施。（脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業（R5））



**水素ボイラー見学会**

工場等において電化が難しい分野などでの水素活用に向けた取組を推進（R7.9.3）



**デンソー福島**

水素ガス炉/水電解装置披露会（R6.4.17）



**住友ゴム工業白河工場**

水素エネルギーを活用したタイヤ製造お披露目会（R5.4.17）



# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 3 水素を「つかう」（商用施設等における水素の民生利用の推進）

- 令和2年3月の県による県有施設等への定置式燃料電池の設置を始め、県内の公共施設や事業所等における定置式燃料電池の設置が進みつつあり、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）において製造された水素等を活用して稼働している。
- 令和7年度に新設した純水素燃料電池導入促進事業（純水素燃料電池の導入支援）の実施を通じ、引き続き、定置式燃料電池の導入等を促進していく。

### 県が県有施設等に設置した定置式燃料電池

【あづま総合運動公園】



定格出力：100kW



FH2Rから搬入した水素トレーラー

【Jヴィレッジ】



定格出力：700W



FH2Rから搬入した水素カードル

### 県内への燃料電池の設置状況

	設置者	設置場所	定格出力
1	福島県	あづま総合運動公園	100kW
2		Jヴィレッジ	700W
3	浪江町	道の駅なみえ	3.5kW
4	(株)大林組	いこいの村なみえ	50kW×2
		ふれあいセンターなみえ	50kW
		復興事業現場事務所	8kW
5	(株)ミライト・ワン	(株)TTK鹿島営業所	50kW
6	福島市	福島市役所複合棟	5kW
7	ネッツトヨタ郡山(株)	ネッツトヨタ郡山(株)安積店	50kW



# 第四の柱：水素社会実現

◆参考：水素を活用した新たな未来のまちづくり（一部情報は再掲）

- トヨタ自動車及び各参画パートナーと「水素を活用した新たな未来のまちづくり」を推進している。
- この一環として、30万都市をフィールドにコネクティッド技術を活用したFCトラックの導入を推進しているほか、県内各地域のニーズや困り事への対応としてマルチパーパス燃料電池自動車の運用、店舗や工場で水素を活用することによるサプライチェーン全体での脱炭素化等に取り組んでいる。
- 令和6年12月には、クラウンFCEVを架装した燃料電池パトカーを全国に先駆けて福島県警に導入。
- トヨタ自動車と根本通商は、水素STの運営コスト低減に向けて、法定点検やメンテナンスに係る人材育成に取り組んでいる。（再エネメンテナンス関連産業育成事業（R7））

## 燃料電池トラックの導入

- 令和8年1月末時点で24台の燃料電池小型トラックが県内に導入されている。



出典：CJPT(株)

## 工場等における水素利活用

- (株)デンソー福島（田村市）において、水電解装置の開発・導入、水素を活用したガス炉のカーボンニュートラル化等の実証事業が進められている。
- (株)TTK（株）ミライト・ワンのグループ会社）の鹿島営業所（南相馬市）に燃料電池を設置。

## マルチパーパス燃料電池自動車の導入

- 令和8年1月末時点で、燃料電池移動販売車、燃料電池キッチンカー、燃料電池スクールバス、燃料電池営業バンが県内で運用されている。

燃料電池キッチンカー  
お披露目会の様子（R5.3.27）



水電解装置披露会の様子  
於：デンソー福島（R5.3.14）



水素燃料電池の設置状況  
於：TTK鹿島営業所（R5.9.27）



# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 4 水素関連産業の育成・集積

- エネルギー・エージェンシーふくしまを核に、企業間のネットワーク構築から実証研究、事業化、販路拡大まで、一体的な支援を行うとともに、水素等に関する補助制度の活用や先進自治体等との連携により、水素関連産業の育成・集積を推進。
- 「水素エネルギー総合研究所」を開所した福島大学やFRE A等の研究機関と連携を図りながら、県内企業の技術力向上、事業化・製品化に向けた技術開発等を支援。

### (1)エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした取組

- ・福島大学と関連企業とのビジネス交流会（REIFふくしま2025）やセミナー、視察ツアーを実施。
- ・「チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（R4年5月設立）」の活動支援。
- ・「地産地消型の小さな水素社会構築ワーキンググループ（R7年3月設立）」の活動支援。

### (2)水素等関連産業への新規参入・事業拡大に向けた実証事業への支援

- ・脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業（FS実施に対して補助）  
・・・R6年度1件 R5年度1件
- ・再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業・・・R7年度1件 R5年度2件
- ・地域復興実用化開発等促進事業・・・R7年度1件 R6年度2件 R5年度1件



地産地消型の小さな水素社会構築  
ワーキンググループ

### (3)水素先進自治体との連携

- ・山梨県と水素を活用したGXの先進モデル構築に向けた合意書を締結（R4年12月）（R7.3.24キックオフ）
- ・東京都と水素社会の実現に向けた協定を締結（R7年2月）

### (4)県内大学との連携

- ・福島大学と2050年カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定を締結（R5年3月）
- ・福島大学が水素エネルギー総合研究所を開所（R6年4月）
- ・内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に令和6年度採択され、県、福島大学及び県内企業等が連携し、県内企業の技術力向上に向けて、バイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発や人材育成に取り組んでいる。（福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業（R7新規））

# 第四の柱：水素社会の実現

## ◆ 5 水素関連産業を担う人材の育成

- **F R E Aや大学等の研究機関、テクノアカデミーと連携を図りながら、水素関連の人材育成に向けた取組を推進。**
- 未来の水素関連産業分野を担う**高校生・大学生等に対する興味や関心の喚起、知見の取得の促進**に向けた取組を進める。

### (1) F R E Aとの連携（F R E A最先端研究・拠点化支援事業）

- ・ F R E A最先端研究・拠点化支援事業において、再生可能エネルギーに適した小型アンモニア製造装置の研究・実証を通じ、県内企業の技術力向上と人材育成を推進。

### (2) 県内大学との連携（福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業（R7新規））

- ・ 内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、福島大学等の研究機関が県内企業等との連携により、バイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を通じ、県内企業の人材を育成。
- ・ また、福島大学は当該交付金を活用し、水素関連コースの設置や水素人材育成プログラムの整備、研究環境の整備等により人材育成を推進。

### (3) 水素ステーション運営に関する人材育成を支援（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

- ・ 水素ステーションのコスト低減に向けてメンテナンスや点検に関する研修費用を支援。（R7: 1件）

### (4) テクノアカデミーとの連携

- ・ テクノアカデミー浜の再生可能エネルギー設備と水素生成装置を活用した講習会等の実施を通じ、若年者に対する水素エネルギーの意識醸成や水素関連産業に携わる人材育成を推進。

### (5) 県内高校生等を対象とした人材育成（再エネ関連技術を学ぶ機会の提供）※再掲

- ・ F R E A／R E I Fふくしま見学・・・R6年度実績：延べ461名参加  
⇒ R7年度実績：延べ906名参加

※ R E I Fふくしま見学に参加した高校生を対象に再エネ関連企業への就職状況を調査・・・17名が就職（R7年3月卒業生対象）



県内高校生のFREA見学  
(R7.11.17)

## 第四の柱：水素社会の実現

### ◆ 6 水素に係る規制緩和

- 水素については、現行規制では街中での水素貯蔵量の上限が低く設定されており、街中の水素需要に応える十分な水素を貯蔵することが困難な状況にある。
- 本県が 2024 年度に国家戦略特区（新技術実装連携“絆”特区）に指定されたことを踏まえ、関係省庁主導の下、建築基準法の用途制限における圧縮水素貯蔵量上限の緩和に関する検討を進めている。

#### 令和 6 年度

#### 街中での水素貯蔵量上限緩和に向けた特例許可取得のための技術基準を検討

- 浪江町の駅前再開発エリアを具体的なモデルケースとし、内閣府の特区調査予算を活用の上、浪江町と事業者が県と連携し、圧縮水素の貯蔵量上限緩和に関する「建築基準法上の特例許可を受けるための技術基準」を検討。
- 国土交通省及び経済産業省の技術的助言等を踏まえ、同技術基準の策定方針を決定(R7.3)。

#### 今後の取組

- 技術基準の策定方針に基づき特例許可取得の手続きを進め、水素貯蔵施設を建設するなど水素を最大限活用した浪江町のまちづくりに向けて取組を進める。
- 国では、内閣府、国土交通省、経済産業省が連携し、一般化に向けた検討を実施中。
- 浪江町での取組をリーディングケースとし、県内他地域へ横展開を目指すとともに、特区と各種支援施策を連動させることで、福島県全域を使って、効率的な水素の運用方法やサプライチェーン構築に関するモデルをつくり、全国に先駆けて提示していく。



# 再エネをめぐる国の動向等

# 大規模太陽光発電事業(メガソーラー)に関する対策パッケージ

## 大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージの概要

令和7年12月23日 大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議決定

我が国において、国富流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再エネを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要。DX・GXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、産業の競争力強化の観点から、再エネや原子力などを最大限活用していくことが重要。

太陽光発電は、導入が急速に拡大した一方、様々な懸念が発生。地域との共生が図られた望ましい事業は促進する一方で、不適切な事業に対しては厳格に対応する必要がある。関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進める。

### 1. 不適切事案に対する法的規制の強化等

#### ①自然環境の保護

- ◆ 環境影響評価法・電気事業法：環境影響評価の対象の見直し及び実効性強化【環境省、経済産業省】
- ◆ 種の保存法：生息地等保護区設定の推進、希少種保全に影響を与え得る開発行為について事業者等に対応を求める際の実効性を担保するための措置等を検討【環境省】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】
- ◆ 自然公園法：湿原環境等の保全強化を図るため、国立公園としての資質を有する近隣地域について釧路湿原国立公園の区域拡張【環境省】

#### ②安全性の確保

- ◆ 森林法：許可条件違反に対する罰則、命令に従わない者の公表等、林地開発許可制度の規律を強化【農林水産省】
- ◆ 電気事業法：太陽光発電設備の設計不備による事故を防止するため、第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を確認する仕組みを創設【経済産業省】
- ◆ 太陽光発電システム等のサイバーセキュリティ強化のため、送配電網に接続する機器の「JC-STAR」ラベリング取得の要件化【経済産業省】

#### ③景観の保護

- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】

※ その他、土地利用規制等に係る区域の適切な設定、開発着手済みの事業に対する関係法令の適切な運用、FIT/FIP認定事業に対する交付金一時停止等の厳格な対応、太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保等を実施。【農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省、経済産業省 等】

### 2. 地域の取組との連携強化

- ◆ 地方三団体も交えた新たな連携枠組みとして、「再エネ地域共生連絡会議」を設置【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】【再掲】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】【再掲】
- ◆ 地方公共団体の環境影響評価条例との連携促進【環境省】【再掲】
- ◆ 「関係法令違反通報システム」による通報や「再エネGメン」における調査について、非FIT/非FIP事業も対象に追加【経済産業省】

### 3. 地域共生型への支援の重点化

- ◆ 再エネ賦課金を用いたFIT/FIP制度による支援に関し、2027年度以降の事業用太陽光（地上設置）について廃止を含めて検討【経済産業省】
- ◆ 次世代型太陽電池の開発・導入の強化【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化【経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省】
- ◆ 望ましい営農型太陽光の明確化・不適切な取組への厳格な対応【農林水産省】
- ◆ 国等における電力供給契約について、法令に違反する発電施設で発電された電力の調達を避けるよう、環境配慮契約法基本方針に規定【環境省】
- ◆ 長期安定的な事業継続及び地域との共生を確保する観点から、地域の信頼を得られる責任ある主体への事業集約の促進【経済産業省】